

D. 勤務・研修等について

1. 勤務について

勤務時間や勤務内容に関する課題を尋ねたこの項目への回答で、最も多かったのは勤務時間の超過に関することであった。特に校外（他校）からの通級児童の指導に当たる担当者の場合、それが放課後にずれ込むあるいは集中することが多く、結果的に通常の勤務時間を超えて指導することが日常的になっているようである。また近年の傾向として児童の送り迎えを行う保護者が、遅い時間帯を希望することも記述の中に一定数みられた。このような体制は結果として、通級指導担当者が校内の遅い時間の会議に参加したり、放課後のクラブ活動の指導を行うことを困難にしている状況が見られる。

次にその勤務体制が一般の教員のそれとは異なるため、学校内の様々な会議に参加しにくい状況ができたり、通常の休み時間に休息がとれなかったりすることにより、校内の情報が得られず、他の教員との交流や情報交換ができずストレスを感じている例も多く述べられていた。

さらに近年の特別支援教育体制の推進にも関連して、難聴・言語障害学級や通級指導教室の担当者が、校内の特別支援教育コーディネータを担当したり、外部の機関や団体と連携するための様々な委員を兼務したりする例が多く述べられていた。

また対象児の障害や学習内容が多岐にわたるために、教材の準備や指導記録のまとめ等に多くの時間を費やすにもかかわらず、先に述べた勤務時間の超過や各種委員会への出席などで、必要な時間が確保できない悩みも述べられていた。

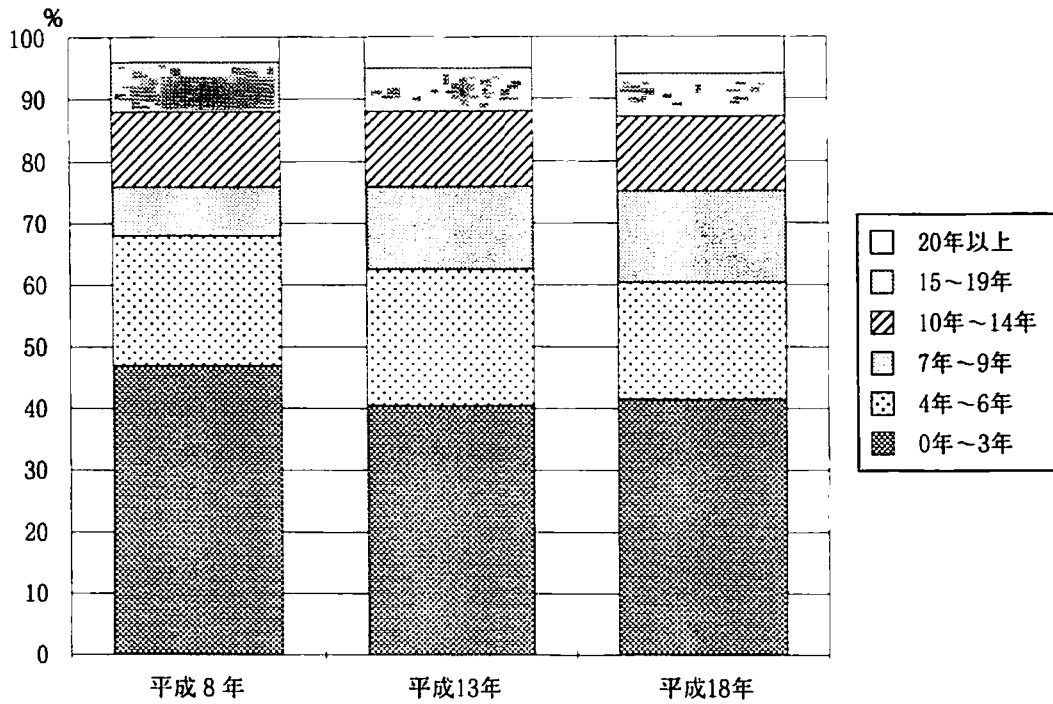
これらのほとんどは平成 13 年に実施された前回の全国難聴・言語障害学級及び通級指導教室実態調査で記述された内容と重なるものであり、その意味では解決が容易ではない課題といえるかもしれない。

2. 研修について

(1) 経験年数や研修経験について

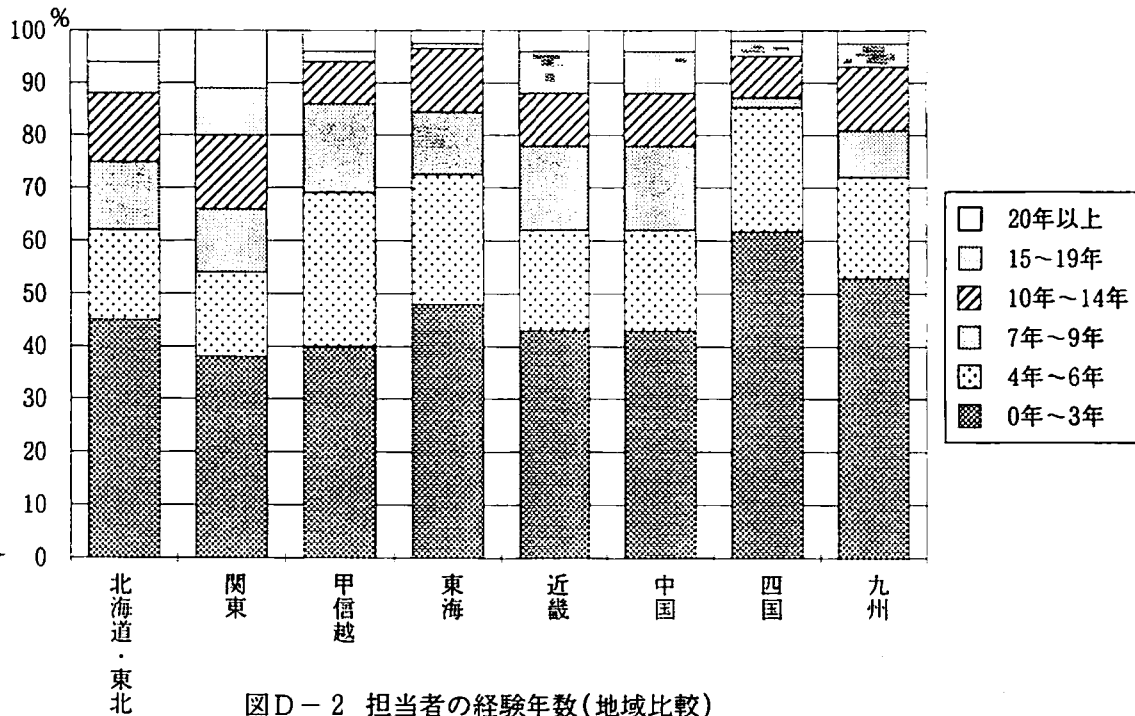
本項目にはおよそ 2,200 名程度の担当教員の研修実態が回答された。

まず、担当者の経験年数について、過去 2 回（平成 8 年と平成 13 年）の調査結果と比較した（図 D-1）。経験 3 年以内の担当者が半数近くを占めるなど、前回の調査とほぼ同じ結果であることが確認された。



図D-1 担当者の経験年数(経年比較)

これらを地域ごとに比較すると図D-2のようになる。関東、甲信越で4年以上の経験のある担当者の割合が60%以上であり、四国や九州で4年以上の経験者が30～45%であった。



図D-2 担当者の経験年数(地域比較)

次に、担当者の研修受講経験の有無や研修を受けた時期について尋ねた。

担当者全体の研修を受けた時期、研修の有無が、過去 2 回（平成 8 年と平成 13 年）の調査結果と比較した結果を図 D-3 に示した。この結果、研修経験のない担当者の割合は年を追うごとに減少し、今回の調査では全体の 17%であった。担当期間中の研修経験については前々回、前回と比較して徐々に割合が増えていることがわかる。初めて難聴・言語障害教育を担当する時点での研修については前回よりも若干研修している担当者の割合が増えていた。ちなみに、経験 3 年以内の担当者に限って研修経験のない者の割合を調べると 25%であった。

また地域別の比較では無研修率の高い地域が北海道・東北（26%）と四国（27%）で、もっとも無研修率の低い地域は甲信越（8%）であった。

難聴・言語障害以外の専門に関する研修については全体の 68%が研修を受けていた。

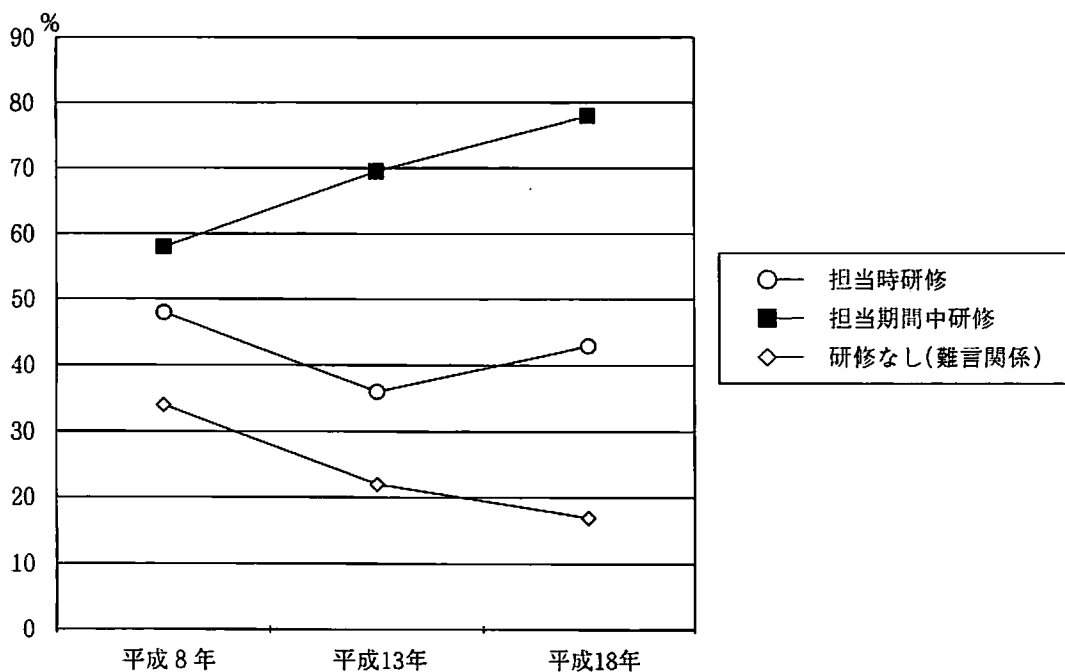


図 D-3 担当者の研修経験(経年比較)

(2) 研修内容について

この項目については、大きく分けて二つの回答パターンがみられた。一つは研修の内容そのものを記述するものであり、もう一つは研修の実施主体や場について記述するものである。

①研修の内容について

回答内容を分析するに当たり以下の 12 のカテゴリを設定した。1. 教育全般、2. 言語に関する研修、3. 音・聴覚に関する研修、4. 障害の特性に関する研修、5. 指導・支援法に関する研修、6. 検査法に関する研修、7. 教育相談・カウンセリングに関する研修、8. 情報交換会、9. 事例検討会、10. 文書（個別の支援計画等）の作成に関する研修、11. 指導・支援機器等に関する研修、12. その他

これらのなかでもっとも回答の数が多かったものは指導・支援に関する研修である。指導法に関してはその内容が多岐にわたるが、言語障害教育担当者の記述の中では、構音指導・吃音指導が特に多く、ついで発達障害児の指導に関する記述が多くみられた。

次に多く記述されたのが障害特性に関する研修と検査法に関する研修である。これらもその内容は多岐にわたる。その中でも多くみられたものとしては、言語障害担当者の場合に構音検査や発達検査、聴覚障害担当者の場合には聴力検査などがあげられる。

これに次いで記述が多かったのが教育全般に関する研修と事例研究で、前者では特別支援教育の体制や教育の歴史などが全体研修会などの場で解説され、後者は比較的少人数の勉強会や研究会で行われることが多かった。指導・支援機器に関するものでは補聴器の研修が多くを占め、その他に教材教具の研修が少数みられた。また近年の傾向か、個別の支援計画をはじめとする文書の作成に関する研修も多くはないが認められた。

②研修の実施主体や場について

研修の実施主体や場については、県レベルの公的な研修が最も多く記述され、ついで全国レベルの公的機関での研修の記述が多かった。全国レベルの公的機関の中で最も多かったのは国立特殊教育総合研修所での研修であった。全国レベルの公的機関による研修としては教育系の各大学が広域の受講者を対象として専門的な研修があり、比較的記述の多かった機関としては北海道教育大学、筑波大学、横浜国立大学、大阪教育大学、東京学芸大学、愛媛大学などがあげられる。

このほか全国的な規模の研究会等が中心となって開催する講習会への参加も上記の二つに次いで多く記述され、その代表的なものは全国公立難聴・言語障害学級連絡協議会が国立特殊教育総合研究所と共催でおこなう「はじめのいっぽ」と日本言語障害児教育研究会（日言研）が主催する講習会であった。

また難聴言語障害教育担当者が自主的に組織する県レベルの研究会が活発に活動し、自主的な研修会を開催している例が多くみられた。これらの組織の中には、さらに県の中のブロックごとの組織や活動がしっかり機能していて、そこで学習会や事例検討会を積極的に行っている例もみられた。県の難聴言語障害関連研究会主催の研修が多く記述されていた県としては東京都、神奈川県、長野県、静岡県等があげられる。市町村レベルの公的機関による研修は本調査の中ではあまり記述されなかった。ただ実施主体が明記されていない小規模の勉強会や、医療関係者や経験者を呼んで開催する講演会などの中には、この市町村レベルの研修活動が比較的多く含まれると思われる。

この他に比較的多くみられたのが聾学校での研修であった。特に県主催の研修や県レベルの研究会組織の研修等が充実していない地域では、専門性研修のセンターとして聾学校が期待されていることがわかる。